

入 札 公 告

奈良県立医科大学新キャンパス造成予備設計業務の委託について、施工体制確認型一般競争入札を執行するので、公立大学法人奈良県立医科大学契約規程（以下「契約規程」といいます。）第2条の規程により、次のとおり公告します。

令和元年6月7日

公立大学法人 奈良県立医科大学
理事長 細 井 裕 司

第1 競争入札に付する事項等

- (1) 業務名 奈良県立医科大学新キャンパス造成予備設計業務委託
- (2) 業務場所 橿原市四条町 地内
- (3) 業務内容 造成予備設計 N＝1式
- (4) 履行機関 契約日～令和2年3月27日（金）
- (5) 予定価格 25,069,000円（消費税及び地方消費税10%を含む。）
- (6) 最低制限価格 20,130,000円（消費税及び地方消費税10%を含む。）
- (7) 入札方法 投函による入札
- (8) 落札者の決定方法 最低制限価格を採用
開札後、競争入札参加資格確認及び施工体制確認調査を行ったうえで落札者を決定します。
詳細は、入札説明書によります。

第2 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる（1）から（8）の全てを満たした者がこの入札に参加することができます。

- (1) 奈良県建設工事等競争入札参加資格のうち、建設コンサルタント業務の資格を有し、「都市計画及び地方計画部門」、「道路部門」及び「下水道部門」のいずれの部門にも登録を受けていること。
- (2) 奈良県内に（1）の登録を受けた本店又は営業所を有していること。
- (3) この業務を行う期間中、管理技術者、担当技術者及び照査技術者を配置（各技術者の兼任は不可）できること。

なお、配置予定技術者のうち管理技術者及び照査技術者は次の①から③のいずれかの資格を有する者であること。

- ① 技術士法第32条第1項による登録を受けた技術士であって合格した第二次試験の技術部門と選択科目が次のいずれかである者
 - i 「総合技術監理部門」：「建設－都市及び地方計画」
 - ii 「総合技術監理部門」：「建設－道路」
 - iii 「総合技術監理部門」：「上下水道－下水道」
 - iv 「建設部門」：「都市及び地方計画」
 - v 「建設部門」：「道路」
 - vi 「上下水道部門」：「下水道」
- ② 社団法人建設コンサルタンツ協会に登録されるシビルコンサルティングマネージャー（RCCM）であって登録部門が「都市計画及び地方計画」、「道路」又「下

水道」である者

- ③ 上記①と同等の能力と経験を有する技術者（建設コンサルタント登録規程第三条一の「ロ」により認定された技術者とする。）

また、配置される技術者は直接的な雇用関係（代表者可）にある者とし、そのうち管理技術者にあつては「競争入札参加資格確認申請書」の提出の日以前に3か月以上の雇用関係（代表者可）にあること。ただし、照査技術者については、再委託できるものとする。

- (4) 入札説明書に記載されている条件を満たしていること。
- (5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (6) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号、以下「旧法」という。）第30条の規定による更正手続開始の申立てを含む。）をしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく更正手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更正手続開始の決定を含む。）を受けた者については、更正手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (7) 平成12年3月31日以前に民事再生法（平成11年法律第225号）附則第2条の規定による廃止前の和議法（大正11年法律第72号）第12条第1項の規定による和議開始の申立てをしていない者であること。
- (8) 平成12年4月1日以後に民事再生法第21条に規定する再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法に基づく再生手続開始決定を受けた者であっても、再生計画の認可の決定を受けた者については、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。

第3 入札日程

手 続 等	期間・期日・期限	場 所 等
入札説明書及び特記仕様書等の交付	令和元年6月7日（金） ～ 令和元年6月28日（金）	公立大学法人奈良県立医科大学ホームページの調達情報よりダウンロードして下さい。 http://www.narmed-u.ac.jp/university/chotatsujoho/index.html
仕様書等に関する質問	令和元年6月18日（火） 午前10時～午前11時 <u>電子メールに限りです。</u> ※質問書を送付された際は、必ず電話連絡をしてください。	送信先 kihonkoso@narmed-u.ac.jp 公立大学法人奈良県立医科大学 法人企画部キャンパス整備推進室 キャンパス整備推進係 TEL：0744-22-3051 内線2802
質問への回答	令和元年6月21日（金）	公立大学法人奈良県立医科大学

	(予定)	ホームページの調達情報に掲載 します。
入札、開札	令和元年6月28日(金) 午前10時00分	奈良県立医科大学 厳樞会館2階 研修室1

※上記の期間は、土曜日、日曜日、祝日を除きます。時間の指定のないものは午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除きます。）とします。

第4 落札候補者の決定

入札参加者のうち予定価格及び最低制限価格の範囲内で有効な入札を行った者で、入札価格の最低価格を入札した者を落札候補者とします。

落札候補者となるべき同価格の入札者が2者以上ある場合には、入札に引き続き「くじ」により落札候補者（落札の優先順位）を決定します。ただし、「くじ」を辞退することはできません。

第5 競争入札参加資格確認及び施工体制確認調査の実施

開札後、落札候補者に対し、入札説明書に定めるところにより、競争入札参加資格確認及び施工体制確認調査を実施します。

競争入札参加資格確認申請書及び施工体制確認調査書類の提出

提出先 奈良県立医科大学 法人企画部 キャンパス整備推進室 キャンパス整備推進係

提出期限 令和元年7月1日(月) 午後4時00分まで
(正午から午後1時を除きます。)

提出方法 持参によります。

第6 その他

1 入札執行回数

入札執行回数は、1回とします。

2 入札保証金及び契約保証金

入札保証金は免除します。

契約保証金は公立大学法人奈良県立医科大学契約規程第26条に定めるところによります。

3 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とします。また、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

- (1) 入札公告第2に定める競争入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札
- (2) 競争入札参加資格確認又は施工体制確認調査で要求する資料等に虚偽の記載をした者の入札
- (3) 公立大学法人奈良県立医科大学契約規程第7条に該当する入札

- ①理事長の定める入札条件に違反した入札
- ②入札書に記名押印を欠く入札
- ③入札書の重要な文字の誤脱等により必要な事項を確認できない入札
- ④同一入札者がなした二以上の入札
- ⑤入札に際して公正な入札の執行を害する行為をなした者の入札
- (4) 入札書記載の価格を加除訂正した入札
- (5) 所定の入札書に基づく入札以外の入札
- (6) 代理人による入札の場合、代理人（受任者）の押印がない入札書による入札
- (7) 開札の日までの間において入札参加停止及び参入制限を受けた者等、開札時点において入札に参加する資格のない者の行った入札
- (8) その他入札に関する条件に違反した入札

4 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、落札者が入札参加資格の制限又は奈良県建設工事等請負契約に係る入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止を受けた場合は、契約を締結しません。

また、次のいずれかに該当するとき又は該当すると認められるときは、契約を締結しません。

- (1) 落札者の役員等（法人にあっては非常勤を含む役員及び支配人並びに支店又は営業所の代表者、その他の団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者、個人にあってはその者及び支配人並びに支店又は営業所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。
- (2) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団という。以下同じ。）又は暴力団員が落札者の経営に関与しているとき。
- (3) 落札者の役員等が、自社、自己若しくは第三者の不正な利益を図り、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。
- (4) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、又は関与しているとき。
- (5) 落札者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
- (6) 落札者が本契約に係る下請契約又は資材、原材料の購入契約等の契約（以下「下請契約等」という。）に当たって、その相手方が上記（1）から（5）のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。
- (7) 落札者が本契約に係る下請契約等に当たって、上記（1）から（5）のいずれかに該当する者をその相手方としていた場合（上記（6）に該当する場合を除く。）において、本学が当該下請契約等の解除を求め、契約の相手方がこれに従わなかったとき。

5 契約の解除

契約締結後、次のいずれかに該当するとき又は該当すると認められるときは、発注者

は契約を解除できるものとし、受注者は解除により発注者に発生した損害について賠償義務を負うものとし、

- (1) 契約者について、4の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められたとき。
- (2) この契約の履行にあたり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本学に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。
- (3) 公立大学法人奈良県立医科大学契約規程32条のいずれかに該当する事由があると認められるとき。

6 手続における交渉の有無

無し

7 契約条項を示す場所及び契約を担当する部課等の名称及び所在地等

〒634-8521

奈良県橿原市四条町840番地

公立大学法人奈良県立医科大学 法人企画部 キャンパス整備推進室 キャンパス整備推進係

電話 0744-22-3051 (内線2802)

8 その他

詳細は、入札説明書によります。